

議会だより

第47号

議会だよりは
分かりやすい議会の入口！
中に入ってニヤ！



CONTENTS

	ページ
定例会 審議内容	2
一般質問（5人が登壇）	4
政務活動費報告	9
常任委員会レポート	10
広報委員会視察レポート	14
視察受入状況・議員表彰	15

おねがい！飛んで...



姉妹都市提携30周年 訪問団来訪

議会・議員も協力



クラウスさん(中央左)、パウアーさん(中央右) 坂井夫妻 仲良く腕組み

ホストファミリーを務めて
5月28日から6月3日までの7日間、ドイツのメスキルヒ市から「姉妹都市提携30周年記念式典」の開催にあたり26名の訪問団がかほく市を訪れました。
議会の対応として、坂井前副議長と私がホストファミリーとして、メスキルヒ市の市議会議員3名とズイグマリゲン郡庁の文化記録保管所所長の計4名を受け入れました。
また、記念式典においては全議員が出席し、この交流に対しての深い理解と協力を示すことができました。更には、私と国際

安達 肇

議員2名が ホストファミリー



ウェーバーさん(左)、バハさん(右)、安達夫妻 ゆかたでござけん

交流協会が企画した式典後の懇談会でも、杉本正一議長の活躍で大変盛り上がりしました。また、金子議員からは、海から遠く離れたメスキルヒ市を思い、朝採れたての貝の差し入れがあり、大変喜ばれました。このように、議会・議員の「おもてなし」の心が伝わったと思っています。交流活動を通し、国境や歴史、文化の違いを越えて双方の「市民と市民」が直接友情と信頼を築き、国際間の理解と友好関係を発展させることは大変有意義なことであり、これからも最大限の協力をしていきたいと思っています。

議会を傍聴しませんか

次の定例会は9月1日からです。
本会議・常任委員会などを傍聴できます。議会は身近なものです。どのような議論が交わされているのかぜひ傍聴においでください。本会議は30名、常任委員会・全員協議会は8名の定員で受付順となります。

本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。



常に「開かれた議会」を目指しています。何なりとご意見を寄せください。

編集後記

5月の委員会再編に伴い、委員も交代し、委員長を務めさせていただくことになりました。市民の皆様の声に耳をかたむけ、本誌に反映していきたくと考えております。今回第47号より、5月の視察研修を踏まえ、表紙を一新し、紙面も6段組から4段組に、文字もひとまわり大きくして、より見やすく読みやすく仕上げました。これまで同様、委員全員協力しながら親しみのある議会だよりを作っていきたいと思えます。皆様には、これからも愛読して頂きますようお願い申し上げます。(金子 猛)

平成27年 第2回 定例会

会期 / 6月8日 ~ 6月24日

審議された議案等

〔市長提出議案〕

議案番号	議案名等 内容	委員会 付託先	議決結果
議案第36号	平成27年度かほく市一般会計補正予算(第1号) ・地域少子化対策事業(子育てマンガ読本作成、子育て世代の意識調査費など) ・不妊不育治療費助成費の追加 ・道の駅高松の里海館に、「夕陽カフェ」を新設するための備品購入費など ・市内4箇所の都市公園内の遊具更新	予算決算	原案可決 (全会一致)
議案第37号	専決処分の承認を求めることについて (かほく市税条例等の一部を改正する条例について) ・地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	総務建設	原案可決 (賛成多数)
議案第38号	専決処分の承認を求めることについて (かほく市国民健康保険条例の一部を改正する条例について) ・地方税法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	市民文教	原案可決 (全会一致)
議案第39号	専決処分の承認を求めることについて (かほく市国民健康保険条例の一部を改正する条例について) ・国民健康保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	市民文教	
議案第40号	かほく市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例について ・共済年金が厚生年金に統一されることに伴い、所要の改正を行うもの	総務建設	

〔市長提出議案(人事)〕

議案番号	議案名等 内容	上程 議決日	議決結果
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 羽田輝雄委員の任期満了に伴い、東谷正巳氏を新たに推薦するもの	6月8日	適任 (全会一致)
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 清水充子委員の任期満了に伴い、畑山好恵氏を新たに推薦するもの		

〔請願〕

請願番号	請願名	委員会 付託先	議決結果
請願第1号	介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書	市民文教	不採択 (賛成少数)
請願第2号	「平和安全法制整備法」および「国際平和支援法」関連法案の撤回を求める意見書を政府に送付する請願書	総務建設	
請願第3号	農協改革など、「農業改革」に関する請願		
請願第4号	米価対策の意見書を求める請願		
請願第5号	TPP交渉に関する請願		

議決結果で賛否が分かれた案件

議案番号	議案名等	議員名(議席番号順)														
		坂谷悦郎	金子猛	坂井正朝	多々見邦次	高橋成典	安達肇	多々見武	金田正信	杉本正一	竹内幹雄	杉本成一	寺内照雄	猪村博晴	別宗明敏	
議案第37号	専決処分の承認を求めることについて (かほく市税条例等の一部を改正する条例について)					x										
請願第1号	介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書	x	x	x	x		x	x	x		x	x	x	x	x	x
請願第2号	「平和安全法制整備法」および「国際平和支援法」関連法案の撤回を求める意見書を政府に送付する請願書	x	x	x			x	x	x		x	x		x	x	
請願第3号	農協改革など、「農業改革」に関する請願	x	x	x	x		x	x	x		x	x	x	x	x	x
請願第4号	米価対策の意見書を求める請願	x	x	x			x	x	x		x	x		x	x	

= 賛成 x = 反対 欠 = 欠席 退 = 退席 杉本正一議員は議長職のため採決には加わりません。

討論

議案・請願に対して4氏が討論

条例の一部改正に反対

高橋成典

今回の税条例改正は、消費税増税による消費の落ち込みが回復しない状況下で、バイクのみを新旧車の区別なく一律に最大で2倍に増税しようとするものである。与党内からも反発の声が上がり、1年延期となった経緯がある。消費税増税にとともに自動車取得税減税の穴埋めかのようなバイク・軽自動車の増税に反対する。

請願4件に賛成

介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する請願。「平和安全法制整備法」及び「国際平和支援法」関連法案の撤回を求める意見書を政府に送付する請願。農協改革など「農業改革」に関する請願。米価対策の意見書を求める請願の4件に賛成する。

全議案に賛成

坂谷悦郎

国の交付金を活用した都市公園の遊具更新などの補正予算をはじめ、それ以外の議案4件についても、上位法令の改正に伴うものである。なんら意見を差し挟む余地のないものであり、すべての議案に賛成する。

全請願に反対

請願第2号は、近年の近隣諸国・世界情勢への対応から隙間の無い安全保障体制及び日米の連携・協力が必要である。

国際社会の平和と安全に対する貢献も重要であり、今後政府と野党が国会で十分な議論を尽くし、理解を得た上での成立を望むものであり、賛同できない。また、他の請願第1号・第3号・第4号についても、今後増え続ける社会保障費への対応、政府の進める農業改革に賛成の立場から、賛同できない。

請願第2号に賛成

多々見邦次

集団的自衛権行使容認問題の街頭インタビューで、「尖閣のことがあるので賛成する。」と言った外れな答えをしている人がいるのに驚く。これは個別的自衛権で対応が可能であり、憲法でも認められている。

請願第2号に賛成

寺内照雄

集団的自衛権の行使は、日本が全く攻撃をされていなくても、他国同士の戦争の一方に肩入れすることであり、しかも割り込む形だから先制攻撃となる。集団的自衛権の容認派も、「行使するなら憲法改正」を、と国民投票で改憲をすべきと主張している。安倍総理は解釈変更などと姑息な手段ではなく、正々堂々と憲法改正を掲げて国会を解散し国民の信を問うべきだ。

専守防衛の原則を堅持し、自衛隊と海上保安庁の装備を強化、新たに領海警備法を制定し、武器使用基準を改正すればよい。不完全な人間が権力を預かる以上、集団的自衛権発動には、乱用を防ぐための憲法が必要であり、政府が、何の根拠もなく、勝手に「客観的、合理的に判断する」といった姿勢が恐ろしい。「必要最小限度の実力行使」とは、国内における警察権行使を規律するものであり、戦場では通用しない。戦闘休止時に米軍の後方支援に入り、戦闘開始後、作業を中止すれば米国の足を引っ張るだけであり、一旦参加すれば米軍と共に戦い続けるしかない状況が後方支援の本質である。請願第2号に賛成する。

一般質問



坂井 正毅

Q 子どもを産むことを望みながら、不妊・不育症のために子どもに恵まれない夫婦に対して、平成23年度から、不妊治療費の自己負担額のすべてを助成しており、全国的にもすばらしい制度である。

制度開始以降、申請の状況、治療費の状況の推移は。

A 油野市長 一般不妊治療費助成は、平成23年度は29件、140万5千円、24年度は24件、208万9千円、25年度は26件、263万8千円、26年度は18件、156万5千円。

特定不妊治療費助成は、23年度は25件、356万9千円、24年度は44件、658万5千円、25年度は46件、902万円、26

質問 1

国の制度変更で不妊治療費助成はどうなるのか

できるかぎり全額助成を維持していく

年度は55件、1千284万3千円と年々増加傾向にある。

Q 平成28年度から、国の助成範囲が変更されるとのことだが、市の助成制度に変更はあるのか。

A 市長 できるかぎりこれまでどおり、全額助成制度を維持していく。

しかし、医療の高度化などにより1件当たりの治療費が非常に高額になっており、基本的には国の制度改正に合わせて年齢や回数を見直していく必要があると考えている。

また、今後の助成額の推移や県内の自治体の動向も見極めながら、場合によっては一部、自己負担をお願いすることも検討しなければならない。

質問 2

ウォーキングの推進を

諸団体と連携し進める

Q 歩くことは、足腰を鍛えることで老化防止になる。高血圧にもよいなど多くの利点があり、医療費の抑制にもつながる。これからウォーキングを始めたいと思っている人も多いと感じている。

ウォーキングをはじめ始めるきっかけとして、万歩計、記録用紙、ウォーキングマップなどを配付してはどうか。

A 遠田教育長 市教育振興基本計画では、だれもが気軽に運動・スポーツに親しむことのできる環境を整え、ウォーキングのきっかけ作りをさらに進めていくこととしており、その必要性を感じている。



ウォーキングクラブにゃんたろう

新たな連携事業として、県立看護大学と万歩計を使い、健康管理する「健康づくりキャンペーン」事業を始めており、これからも、積極的にウォーキングを推進するため、関係部局や諸団体と連携しながら、より効果的な取り組みを進める。

一般質問



板谷 悦郎

Q 乳幼児の健康診断における聴力検査で、軽度難聴や片耳難聴などが早期発見できるようにしたが、その後の進学についてなど、聴力を補うための支援は十分とはいえない。

難聴児を持つ家庭にとって、補聴器購入など、経済的に大きな負担を強いられている。

難聴児の聴力向上による言語の習得は、平等に学び生活する権利を手に入れることにつながる。

補聴器の助成金制度は重要な支援策と言える。今後、助成制度の拡充を図れ。

A 油野市長 現在、購入にかかる費用は、補装具費支給制度により、原則1割の利用者負担と

質問 1

軽度・中等度難聴児への補聴器支援策を拡充せよ

市独自の助成制度を策定し支援の拡充を図る

なっている。

購入などにかかる費用以外では、希望により放課後等デイサービスなど、児童福祉法による各種支援を受けることが可能である。

軽度、中等度の難聴児の補聴器購入費などにかかる助成は、各自治体により条件、制度内容が異なっているが、今後、県の助成制度や近隣市町の状況を参考にしながら、市独自の助成制度を早期に策定し、支援の拡充を図る。

質問 2

木造住宅耐震化を進めよ 補助制度をPRし進める

Q 近年世界各地で地震が続発し、家屋倒壊による多数の死者の報道が成されている。



阪神大震災での死亡者数は、6434名に上ったが、9割近くは家屋倒壊による圧死であった。

住所が特定できた遺族アンケートの回答では、95%が一戸建て、または長屋などの非耐震木造建築であり、耐震化の状況で生死が劇的に変わることが判明した。

市における耐震化推進の取り組みを進めよ。

A 市長 市の耐震改修促進計画に基づき、耐震化を推進するため、国、県の補助金とあわせて耐震診断や、改修工事費の一部を補助する制度を実施している。平成27年度末の耐震化率90%の目標達成は、県内の他の自治体と同様に非常に困難な状況である。

今後も補助制度を市民にしっかりとPRし、安全で安心な住環境の整備に努める。

一般質問



高橋 成典

Q 「平和安全法制整備法」および「国際平和支援法」関連法案は、憲法第9条を破壊する違憲立法の「戦争法案」であり、市民の平和・安全を守るためにもキツパリと反対すべきではないか。

A 油野市長 今国会において集中的に議論を交わしているところであり、国会の議論・動向を



戦争法案にレッドカードを各地で反対運動

質問 1

違憲立法の戦争法案に反対せよ

国会の議論・動向を注視する

注視する。

質問 2

マイナンバー制度中止を

国の動向を注視し対応

Q 年金個人情報外部に漏えいし、大問題となっている。年金の個人情報、マイナンバー制度で活用される個人情報の大きな柱となっており、今回の流出問題で、実施の前提が崩れている。

A 市長 年金情報とマイナンバー制度との連携がどのように行われるかなど、今後の国の動向を注視し対応する。

市は、マイナンバー制度は中止・撤回するよう国に求めるべきではないか。

A 市長 年金情報とマイナンバー制度との連携がどのように行われるかなど、今後の国の動向を注視し対応する。

質問 3

志賀原発は廃炉にせよ

国・県の動向を注視する

Q 志賀原発の断層問題を扱う国の「原子力規制委員会」の有識者は「活断層の可能性は否定できない」と一致した。市民の安全を守るためにも同原発は廃炉にせよ。

A 市長 国や県の対応なども含め、引き続き志賀原発に関する動向を注視していく。

質問 4

滞納整理に行き過ぎはないか

慎重な対応をしていく

Q 市民に対する「石川県中央地区税滞納整理機構」による行き過ぎた徴収行為があるのではないか。

個々の実情をよく把握し、適切な徴収、納税緩和措置の適用など、納税資力の回復のため総合的な支援を行うこと。

A 板坂総務部長 慎重な対応をして納税相談、滞納整理、滞納処分を、滞納整理機構と十分に連携していく。

質問 5

空き家対策の強化を図れ

先進事例を参考に検討

Q 国の「空き家対策の特別措置法」を受けて、先進地の対策などを踏まえた、抜本的な対策を講じること。

A 森田市民部長 今後、特別措置法の内容を踏まえ、先進事例や国の施策など、実効性のある、空き家の対策を講じていく。

一般質問



安達 肇

Q 6月1日から改正道路交通法が施行され、危険行為を繰り返した14歳以上の自転車運転者には安全講習の受講を義務づけ、従わない場合には罰金が科せられることとなったが、どのような危険行為を繰り返すと罰せられるのか。

A 森田市民部長 対象となる危険行為は14項目あり、主なものは信号無視、遮断踏切への立ち入り、一時停止違反、酒酔い運転、携帯電話などの使用による安全運転義務違反、歩道における徐行違反などである。

事故防止として、各交通安全教室で交通ルール遵守の指導を

質問 1

自転車の危険運転防止策・保険加入を問う

指導・周知を図り、保険加入を働きかける

徹底するとともに、市広報紙やケーブルテレビなどを通じ、改正道路交通法の内容について広く周知を図り、マナー向上を呼びかけていく。

Q 過去に神戸地裁において、小学生が60代の女性を自転車ではねて、重い後遺症を負わせたとして、小学生の保護者に約9千500万円の賠償を命じる判決を言い渡した実例がある。

A 山越教育部長 津幡警察署の児童・生徒への交通安全教育や、万が一に備えた保険加入も必要と考える。現在どのような教育を行っているのか、また、児童・生徒の保険加入状況は。

A 山越教育部長 津幡警察署の協力を得ながら、市交通安全推進本部とともに交通安全教室を実施し、交通事故の防止に努め



ルールを守って安全運転!

ているが、歩行者を守るための指導については十分でなかったため、指導内容に追加し、指導に努めていく。

児童・生徒の任意保険加入状況については調査していない。賠償責任補償に対応できる保険への加入について、PTAなどの協力を得ながら加入率が高まるよう働きかけていく。

質問 2

姉妹都市交流を問う

一層充実した交流を検討

Q 5月末に、メスキルヒ市から、姉妹都市提携30周年記念式典の開催にあたり、26名の訪問団が訪れ、お互いの友好を再度深めることができた。今後の交流方針を問う。

A 油野市長 30年という歳月を経て、交流回数51回、交流人員768名を数えるなど、今日まで活発に継続されてきた。

今後の方針は、これまでの相互訪問による文化交流と哲学交流を継続する中で、より幅広い分野の方に参加いただくなど、お互いの交流がより一層充実したものとなるよう、検討を進めていく。

一般質問



多々見 邦次

Q 事務手続きの簡素化・事務コストの削減・所得の過少申告・扶養控除・生活保護の適正化をうたい文句に、マイナンバー制度を導入し、情報の一元化を図る予定であるが、その矢先に、年金情報125万件の情報漏れが発覚した。

日本年金機構の情報管理が粗末だったことも発覚しているが、市の情報管理は万全か。

A 油野市長 外部からの攻撃を防ぐ仕組みとして、市の内部ネットワークと外部ネットワークの間に、ファイアウォールと呼ばれる通信監視機器を配置し、不審な通信を遮断している。

また、住民基本台帳や戸籍、税情報などの個人情報扱おうシ

質問 1

マイナンバー制度が導入される。情報管理は万全か

複数の対策により、万全を期して臨みたい

システムについては、外部ネットワークや市の内部ネットワークと完全に独立して構築されており、攻撃に対する安全性を高めている。

加えて、ウイルス対策ソフトを全ての業務用端末に導入しており、ウイルス感染の有無を監視するとともに、感染した場合にも、速やかに発見し対処することで、被害を最小限に抑える対策を講じている。

これらのほかに、ホームページの閲覧や、USBメモリーなどの、外部記憶媒体の使用に制限を設けることで、外部からの攻撃や個人情報の流出を防ぐ体制になっている。

現在、整備を進めているマイナンバー関連のシステムについ

ては、専用回線の使用や暗号化などセキュリティを重視したシステムとなっており、万全を期して臨みたい。

欺行為が心配される。どのようにして未然に防ぐのか。

A 森田市民部長 年金機構の職員を名乗るなどの不審な電話に関する相談が消費者センターに1件あった。

この様な詐欺行為は、全国で横行しており、医療費の還付や老人福祉施設に関するもの、最近では臨時福祉給付金を装ったものや、新幹線を使って東京まで来るよう誘導され、詐欺の被害に遭ってしまうケースもあると聞いている。

消費者センターで敬老会や生涯学習フェスティバルなど、より記憶に残る啓発活動を実施していく。



セキュリティは万全か

政務活動費とは 政務活動費の収支を公開します

政務活動費とは

政務活動費とは、地方自治法第100条の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されています。

本市では、「かほく市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議会の活性化や議員個々の政策形成能力、法制能力、調査能力等の向上、市政に関する調査研究活動基盤の充実を図るため、議員に対して、年24万円（月額2万円）を交付しています。

政務活動費を充てることができる経費の範囲

政務活動費は、下記の別表で定める政務活動に要する経費に充てることができます。

項目	内容
調査研究費	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	議員が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	議員が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	議員が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	議員が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

使途基準

本市議会では、政務活動費の使途基準を定め明確化するとともに、領収書等の証拠書類を添えた収支報告書の提出を義務づけるなど、透明性の高い運用をしています。

収支報告書

政務活動費の収支報告書は、次年度の4月30日までに、領収書又はこれに準ずる書類を添付して、議長に提出しなければなりません。

政務活動費（平成26年度交付分）収支報告書											
議員氏名	平成26年度 交付決定額	支出総額	支出内訳							返還額	
			調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情 活動費	資料 作成費	資料 購入費		
板谷 悦郎	240,000	263,656		65,980	18,643			67,920	44,030	67,083	0
金子 猛	240,000	288,049		87,160	37,596			67,920	50,589	44,784	0
坂井 正朝	240,000	179,540	83,050	17,000					6,518	72,972	60,460
多々見邦次	240,000	282,788		90,160	33,006				16,004	143,618	0
高橋 成典	240,000	314,539			193,643	6,100		24,500	45,946	44,350	0
安達 肇	240,000	284,835		90,160				67,920		126,755	0
多々見 武	240,000	304,615		87,160				67,920	36,615	112,920	0
金田 正信	240,000	241,748	90,000	17,000	24,660					110,088	0
杉本 正一	240,000	256,828		78,820				67,920		110,088	0
沖津千万人	240,000	263,391		81,280	31,330			67,920	2,160	80,701	0
竹内 幹雄	240,000	206,524		90,160				67,920		48,444	33,476
杉本 成一	240,000	261,326	83,050	17,000				67,920	10,624	82,732	0
寺内 照雄	240,000	189,282		77,310						111,972	50,718
猪村 博靖	240,000	350,233	90,042	17,000				67,920	71,855	103,416	0
別宗 明敏	240,000	266,514		65,980				67,920	35,238	97,376	0

沖津千万人氏は、3月に議員辞職しています。

予算決算常任委員会

6月8日、議会定例会初日に、予算決算常任委員会を開催し、議案説明を受け質疑を経て、各議案の詳細な審査を分科会で行うこととした。

総務建設分科会

6月17日に分科会を開催し、所管の部課長から詳細な説明を求め、質疑を行った。

おもな質疑

竹内委員
毎年、公園遊具更新の補正予算が計上されているが、更新箇所の選定方法は、どの様になっているのか。

瀬戸都市建設課長
遊具更新は、25年度から30年度までの5年間、公園遊具の長

総務建設分科会

市内4箇所公園遊具更新！

市民文教分科会

各世代に対し少子化対策を実施！

寿命化計画に基づき実施することとしている。

5年間で16都市公園の遊具を更新する予定であり、地域の均衡を考慮して計画的に進めていく。

猪村委員

社会資本整備総合交付金を活用して遊具の更新を行うとのことであるが、この交付金は都市公園という制限があるのか。また、他の子供の広場、農村

公園など、小規模な地区公園の遊具更新などの管理に温度差があるのではないか。

この交付金の対象となるのは、長寿命化計画を策定した、都市公園に限られている。

虎谷総務課長

地区公園は、総務課が所管しており、現状では、年数回程度の草刈及び遊具の点検を行っている。

修繕は行うが、更新などについては計画はない。

地区公園が子供の遊び場になっていくのは事実であり、今後どのように整備するかは課題として検討したい。

多々見邦次委員

道の駅高松の夕陽カフェの下の所に車中泊できる場所を設けては、との市民の意見があるが市の考えは。

大西産業建設部長

海岸でのキャンプなど、既に行われており、上り線の里山館側の駐車場で可能と思われる。海岸に出るためのサインなどを検討していきたい。

総務建設分科会 審査案件

平成27年度かほく市一般会計補正予算(第1号)
学園台自治会集会所施設整備事業補助金 担い手育成基盤整備事業(ほ場整備)補助金 道の駅高松「夕陽カフェ」設置に係る備品購入 外国人旅行者受入環境整備事業補助金 都市計画マスタープラン策定委託費 都市公園遊具更新 老朽公営住宅住み替え補償費
賛成意見 全委員
反対意見 無

賛否意見数に分科会長は含まれません。

市民文教分科会

6月18日に分科会を開催し、所管の部課長から詳細な説明を求め、質疑を行った。

おもな質疑

金子委員
少子化対策事業として、子育て世代など、弱年層を対象に意識調査することだが内容は、丸井子育て支援課長

少子化対策事業は、長期的課題であり、今後、子育て世代に対してどのような施策を展開すればよいか調査し、その結果をもとに、次年度以降の事業の展開を考えていく。

高橋委員

不妊不育治療費助成について、国の制度改正が行われるとのことだが、後退しないよう願う。

森田市民部長

不妊治療は非常に高度化され、治療費も高額になり、市の負担も大きくなっている。

むやみに年齢制限をなくする

のではなく、妊娠の成功率などを踏まえた国の方針を基本としていく。全額助成については、できる限り、継続していくが、場合によっては、今後、利用者の一部負担も検討していく。

杉本成一委員

毎年、県の指定を受けて、各学校の教育振興に資する研究を行っているが、成果があった事業は、県の委託がなくても継続する必要があるのでないか。

井上学校教育課長

県の指定は1年から3年指定で非常に幅がある。これまで積み上げてきたものが指定が終わった途端に勢いをなくして崩れ去ってはいけない。

県の指定とは別に、市独自の指定を毎年2校選定し、しっかりと継続できるような体制をとっている。

市民文教分科会 審査案件

平成27年度かほく市一般会計補正予算(第1号)
若者、新婚、子育て世代支援事業 子育てマリフレッシュ事業 「結婚・出産・子育て期のマンガ」読本作成 結婚観・家族観・育児観の意識調査委託 など
賛成意見 全委員
反対意見 無

賛否意見数に分科会長は含まれません。

審査の結果

6月22日に、予算決算常任委員会を開催し、両分科会での審査内容の報告を受け、採決を行った。

一般会計補正予算(第1号)

(全員賛成)

議長・委員長は、採決には加わりません。

議会による行政評価を実施

「議会基本条例」では、行政運営の監視、評価を行わなければならないと規定しています。

今年も8月に議会による行政評価を実施します。

審査の結果については、次回(第48号)でお知らせします。

予算決算常任委員会

- 委員長 金田 正信
- 副委員長 猪村 博靖
- 委員 議長を除く11名

総務 建設 常任 委員会

請願 審査で 議論 白熱！

おもな審査内容
(所管事項含む)

専決処分の承認

(税条例等の一部改正)

地方税法等の一部改正に伴い、法人市民税で均等割の算定方法改正、個人住民税で住宅ローン減税の対象期間の延長、一定の環境性能を有する軽自動車等に係る税額の軽減など、所要の改正について専決処分をしたもの。市職員の再任用に関する条例の一部改正

厚生年金保険法等の一部改正により、本年10月1日より共済年金が厚生年金に統一され、消防士員を含む「特定警察職員等」の定義を定める法律が、地方公務員等共済組合法から厚生年金保険法に変更されたことにより、所要の改正を行うもの。

「平和安全法制整備法」および「国際平和支援法」関連法案の撤回を求める意見書を政府に送付する請願書

竹内委員

日本の平和と安全を堅持して行く法案であり、今国会の議論を注意深く見守る。

寺内委員

国会の会期延長もあり慎重審議がされている。日本として国際的、人道的支援は多少のリスクはあるが行うべきである。

農協改革など、「農業改革」に関する請願

寺内委員

農協自身を考えると農業者に有利な条件がない。地域の農業を守ると言うことから農業改革は必要。

猪村委員

農協は生産者と随分乖離している。一部の農家は、農協を通さず市場を開拓し販売しており、すでに競争原理を実現している現実もある。

米価対策の意見書を求める請願

寺内委員

米価に対する補交付金等の農家の経営安定対策を採るべき。多々見邦次委員

過剰米が一番の問題であり、創意工夫をして調整すべき。

審査の結果

専決処分の承認

(税条例等の一部改正)

職員の再任用に関する条例の一部改正

(以上2件、全員賛成)

総務建設常任委員会

- 委員長 坂井 正朝
副委員長 板谷 悦郎
委員 猪村 博靖
寺内 照雄
竹内 幹雄
金田 正信
多々見邦次

市民 文教 常任 委員会

介護報酬意見書提出で激論！

おもな審査内容
(所管事項含む)

専決処分の承認

(国民健康保険税条例の一部改正)

地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額を51万円から52万円に、後期高齢者支援金等の課税限度額を16万円から17万円に、介護納付金の課税限度額を14万円から16万円に引き上げるため、所要の改正について専決処分をしたもの。

高橋委員

どの程度の所得があると限度額を超えることになるのか。能任保険医療課長

医療分については、給与収入では869万円、年金収入では860万円以上の方が限度額を

超えることになる。

専決処分の承認

(国民健康保険税条例の一部改正)

国民健康保険法の一部改正に伴い、当該条例にて引用している条項が繰り下げられたため、所要の改正について専決処分をしたもの。

介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書

安達委員

介護報酬総額では2・27%の減少となっているが、内訳には、介護職員処遇改善加算で1・65%増額や、優良な事業者への加算・地域密着型の小規模事業者への加算も含まれている。単純に介護報酬のみを上げる

と個人負担も増えることになる。

改正では、介護保険制度全体のバランスが考慮されており、請願には反対である。

金子委員

介護事業者の努力次第で何とかなる、との現場の声を聞いており、国の政策を見守るべきと考える。

別宗委員

今後、少子高齢化が進んで行くのは間違いない。

介護報酬は制度全体のことを考えて3年ごとに見直されているものであるため、請願には反対する。

高橋委員

国の責任を後退させている。自治体や介護現場職員の努力に報いる施策を執っていない。

審査の結果

専決処分の承認(国民健康保険税条例の一部改正)

(以上2件、全員賛成)

介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書

(賛成1・反対4)

委員長は、採決には加わりません。

市民文教常任委員会

- 委員長 多々見 武
副委員長 金子 猛
委員 別宗 明敏
杉本 成一
安達 成
高橋 成典

全国各地から議員の視察受入れが急増！！

視察受け入れ一覧

受入日	議会名	視察テーマ
H27.05.13	茨城県取手市議会	定住促進事業について
H27.05.13	熊本県八代市議会	定住促進事業について
H27.05.14	埼玉県久喜市議会	定住促進事業について
H27.05.19	東京都議会	学校施設の複合化とスポーツ振興の取り組みについて
H27.05.20	熊本県天草市議会	不妊不育治療費助成について
H27.05.22	東京都多摩市議会	道の駅 高松の整備について
H27.05.22	長崎県諫早市議会	定住促進事業について
H27.06.05	熊本県宇城市	定住促進事業について 上下水道施設の包括的民間委託について
H27.07.01	兵庫県西脇市議会	人口減少対策について
H27.07.08	愛知県大口町議会	上下水道施設の包括的民間委託について
H27.07.09	香川県坂出市議会	定住促進事業について
H27.07.22	大分県宇佐市議会	予算決算常任委員会の設置について
H27.07.23	秋田県鹿角市議会	定住促進事業について
H27.07.29	奈良県葛城市議会	学校給食における食育の推進について

今年度に入り、新幹線開業など、石川県が注目される中、全国各地から議会の視察受入れが急増しています。

特に、定住促進に関する視察が多く、その他、議会予算決算常任委員会の設置、道の駅整備、不妊不育治療費助成、上下水道施設の包括的民間委託など、幅

広いテーマでの内容となっています。

これまで進めてきた市政が高く評価されて、かほく市を視察先に選んでいただいたものです。

視察いただく議会には、市内での食事など、経済効果にも貢献できるよう、可能な限り視察を受入れしています。

視察研修レポート

広報特別委員会

5月25日～26日

最新技術を活用した情報発信 岐阜県可児市議会

可児市議会では、最新技術を活用し、特に若い世代を中心に議会活動を理解してもらおうと、本議会や常任委員会の動画配信、フェイスブックを活用した情報配信、議会行事の告知など鋭意情報発信に取り組んでいる。

これらの最新技術を使うことで、千人以上の方に市議会の情報が周知されているとのことであり、かほく市においても今後は最新技術を活用した情報発信が不可欠になると感じる取り組みであった。

また、議会だよりの編集においては、文章を読むとき、目の



情報技術を活用したホームページ

動線や余白の有効活用を意識して、6段組から4段組へと構成を変更し、見やすさの向上をはかっている。

表紙のレイアウトについても、市民に親しみやすい広報誌となるよう工夫がされている。

常に改善意識を

もって編集

滋賀県甲賀市議会

甲賀市議会だよりは、近畿市町村広報誌コンクールにおいて、平成19年度の優良賞受賞以降、平成26年度まで、5回表彰を受けている。

その受賞理由として、写真・グラフなどを多用し視覚に訴える記事にする。議会用語に注意し市民に分かりやすい言葉を採用する。議会情報だけでなく



甲賀市議会だより第39号

く市の原風景や花の名所などを写真で紹介し、読者が息抜きできるような記事を掲載するなど、親しみのある議会だよりになるよう工夫しているとのことである。

親しみやすい広報を目指して、両市議会を視察し、いずれも議会だよりを理解しやすく、親しみのあるものにするために、常に改善意識を持ち続けるという熱意を感じた研修であった。

当市議会においても、この研修で学んだことを生かし、今回の議会だよりから、表紙を一新するとともに、記事も6段組から4段組へと構成を変更、文字もひとまわり大きくするなど、改善を図ったところである。

今後とも親しみのある議会だよりの編集に心がけ、努力していかなければと感じる視察研修であった。

全国市議会議長会から永年勤続表彰受ける

6月17日に東京で開催された全国市議会議長会の総会の席上、長年の功績を讃え、高橋成典議員に20年勤続、竹内幹雄議員に15年勤続、安達肇議員に10年勤続の表彰状が贈られました。

24日の定例会本会議の席上、杉本正一議長から3人の議員に表彰の伝達を行いました。



高橋成典議員



竹内幹雄議員



安達肇議員